

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年2月28日
【事業年度】	第113期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG. CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第109期 平成20年11月	第110期 平成21年11月	第111期 平成22年11月	第112期 平成23年11月	第113期 平成24年11月
売上高 (千円)	12,338,926	12,383,301	12,649,948	10,195,847	8,347,631
経常利益 (千円)	1,596,598	1,791,432	1,729,536	939,475	458,348
当期純利益 (千円)	910,678	979,093	1,018,176	384,559	197,148
包括利益 (千円)				381,042	200,209
純資産額 (千円)	6,737,343	7,593,705	8,449,866	8,669,881	8,672,608
総資産額 (千円)	9,999,578	11,013,436	12,116,780	11,156,344	10,635,515
1株当たり純資産額 (円)	376.71	424.72	472.65	484.97	490.82
1株当たり当期純利益 (円)	50.92	54.75	56.95	21.51	11.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.4	68.9	69.7	77.7	81.5
自己資本利益率 (%)	14.3	13.7	12.7	4.5	2.3
株価収益率 (倍)	7.1	13.8	11.2	10.4	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,598	1,611,886	1,218,288	289,839	1,843,971
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,637	254,389	617,070	262,944	151,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,217	389,509	690,863	212,857	255,299
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,688,877	2,656,864	2,567,218	1,801,577	3,239,146
従業員数 (名)	499	508	515	492	449
(ほか、平均臨時雇用者数)	(106)	(97)	(93)	(83)	(65)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第109期 平成20年11月	第110期 平成21年11月	第111期 平成22年11月	第112期 平成23年11月	第113期 平成24年11月
売上高 (千円)	12,329,132	12,377,582	12,647,969	10,193,358	8,343,083
経常利益 (千円)	1,484,441	1,697,052	1,625,081	816,883	402,968
当期純利益 (千円)	717,656	985,625	954,704	360,291	169,406
資本金 (千円)	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250
発行済株式総数 (千株)	17,930	17,930	17,930	17,930	17,930
純資産額 (千円)	6,272,355	7,093,016	7,885,705	8,081,452	8,056,437
総資産額 (千円)	9,464,552	10,467,475	11,478,511	10,538,281	9,999,766
1株当たり純資産額 (円)	350.71	396.72	441.10	452.05	455.94
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	8.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	40.12	55.12	53.40	20.15	9.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3	67.8	68.7	76.7	80.6
自己資本利益率 (%)	12.0	14.7	12.7	4.5	2.1
株価収益率 (倍)	9.0	13.7	12.0	11.1	21.2
配当性向 (%)	19.9	14.5	18.7	39.7	83.6
従業員数 (名)	370	371	364	336	302
(ほか、平均臨時雇用者数)	(42)	(37)	(37)	(43)	(39)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2【沿革】

- 大正15年11月 元会長岡野満が、門司市小森江（現北九州市門司区）に岡野商会を創設し、動力用高温高圧バルブの製作を開始した。
- 昭和10年3月 現本社所在地に新工場を建設し移転した。
- 昭和11年2月 資本金30万円をもって、岡野バルブ製造株式会社を設立した。
- 昭和18年12月 福岡県行橋市に行橋工場を新設し、素材から完成品までの一貫生産を確立した。
- 昭和25年8月 門司工場を機械加工・組立・試験の専門工場に改編し、行橋工場を素材生産専門工場に編成替えを行った。
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に株式を上場した。
- 昭和39年9月 福岡県行橋市にスペロ機械工業株式会社を設立した（現・持分法適用関連会社）。
- 昭和43年6月 BWR用バルブを日本原子力発電所敦賀1号に納入し、原子力用バルブの本格的生産を開始した。
- 昭和54年9月 福岡県北九州市に岡野サービス株式会社を設立した（現・連結子会社）。
- 平成元年3月 福岡県北九州市に岡野メンテナンス株式会社を設立した（現・連結子会社）。
- 平成元年4月 福岡県行橋市に岡野工業株式会社を設立した。
- 平成6年10月 国際標準化機構によるISO9001認証を取得した。
- 平成12年10月 子会社岡野サービス株式会社は、子会社岡野工業株式会社を吸収合併した。
- 平成12年10月 国際標準化機構による環境管理システムに関するISO14001認証を取得した。
- 平成19年6月 福島県双葉郡の福島第一事業所内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成19年11月 福岡県行橋市の行橋工場内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成21年5月 中華人民共和国国家核安全局より、原子力発電所用弁の製作納入に関する事業者としての登録が認定された。
- 平成22年11月 米国機械学会（ASME）による原子力規格認証「Nスタンプ」を取得した。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、国内子会社2社、国内関連会社1社で構成されており、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。当社の受注、販売活動は、関連当事者である三井物産プラントシステム(株)、岡野商事(株)の2社を主な代理店として行っております。

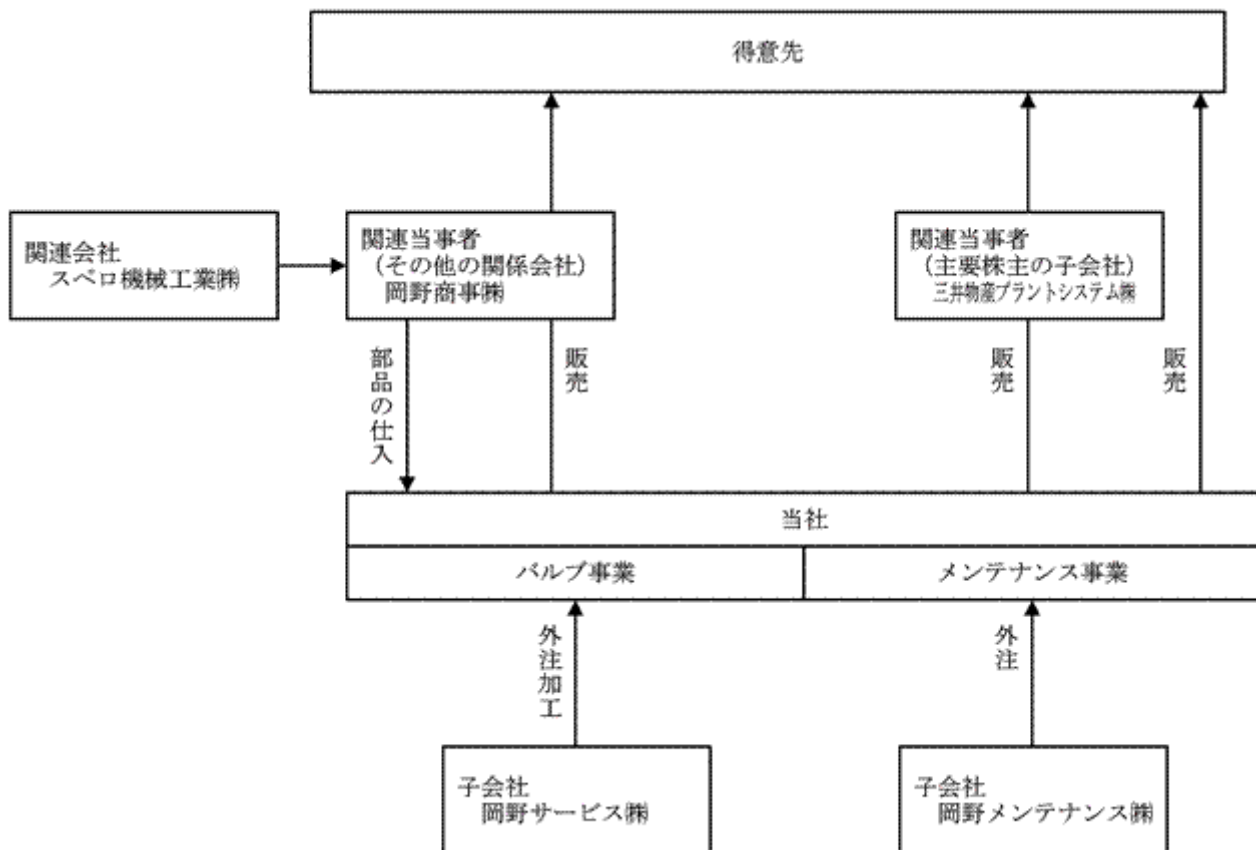
事業内容と当社及び子会社、関連会社、関連当事者の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

バルブ事業.....当社は、素材原料を鋳込・加工し、主に発電所向け原子力弁・一般弁等を製造しております。

関連当事者である岡野商事(株)より原材料等の一部を仕入れるとともに、製造工程のうち、鋳鋼処理及び加工の一部については岡野サービス(株)(子会社)に外注しております。

メンテナンス事業.....当社は、発電所等のバルブの安全性を維持するため、定期検査を主体としたバルブメンテナンスを行っております。

当該業務の一部については、岡野メンテナンス(株)(子会社)に外注しております。



- (注) 1 上記子会社の岡野サービス(株)及び岡野メンテナンス(株)は、連結子会社であります。
 2 上記関連会社のスペロ機械工業(株)は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 岡野サービス(株)	北九州市門司区	20,000	バルブ事業	100		当社製品の機械加工・出荷業務・鋳鋼処理
岡野メンテナンス(株)	福岡県行橋市	10,000	メンテナ ンス事業	100		当社メンテナンス事業の外注
(持分法適用関連会社) スベロ機械工業(株)	福岡県行橋市	40,000	バルブ事業	40.0		当社製品の製造、土地の賃貸
(その他の関係会社) 岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社		21.1	当社製品等の販売・部品等の購入、建物等の賃貸 役員の兼任4名

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。
- 3 上記連結子会社及び連結子会社以外の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 4 上記連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合は10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	237 (52)
メンテナンス事業	190 (13)
全社(共通)	22 (0)
合計	449 (65)

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
302 (39)	38歳0ヶ月	16年10ヶ月	5,438,362

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	188 (33)
メンテナンス事業	95 (6)
全社(共通)	19 (-)
合計	302 (39)

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 前事業年度に比べ従業員合計が34名減少しておりますが、主として定年退職による減少であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年に結成された労働組合があり、JAM九州・山口に加盟しております。平成24年11月30日現在の組合員総数は260名であります。労働組合との間で特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の継続から一部に緩やかな回復が見られたものの、欧州債務危機による世界経済の減速、長期化する円高や輸出不振に加え、原子力発電所の再稼働問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く原子力発電業界におきましては、国内原子力発電所の運転停止により過大な燃料費を負担している各電力会社をはじめ、関連事業者は極めて厳しい環境の下で事業活動を営むこととなりました。

このような発電業界、中でも原子力発電領域に軸足を置く当社グループにおいては、新規原子力発電所向けバルブの販売や定期検査工事など収益形成の柱となる大型案件が大幅に減少し、また長引く円高の影響から海外向けバルブ販売も低迷するなど、期初から厳しい状況となりました。特に期後半は、更に縮小傾向で推移することとなり、期末に国内原子力発電所向け売上予定案件の一部が先送りとなったこともあり、当連結会計年度の売上高は8,347百万円（前連結会計年度比18.1%減）となりました。

損益面におきましては、売上高減少による減益幅を最小限にとどめるため、組織のスリム化、予算管理の徹底、機動的な要員配置、固定費の抑制など、より踏み込んだコスト削減を展開してまいりましたが、工場稼働率の低下やメンテナンス待機工数の増加などが収益を圧迫したため、経常利益は458百万円（前連結会計年度比51.2%減）となりました。また、当期純利益につきましては、災害による損失等の計上もあり197百万円（前連結会計年度比48.7%減）にとどまりました。

なお、営業外収益には、戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業として交付された平成23年度補助金の一部64百万円が含まれております。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔バルブ事業〕

国内向けのバルブ事業におきましては、新設プラントである大間原子力発電所、広野火力発電所6号機、上越火力発電所2号系列2軸などへの販売が中心となりました。しかしながら、原子力発電所定期検査工事の大幅な減少からバルブ部品の取り換え需要が減少したほか、全般的に中・小規模の火力案件に終始し、期後半には大間原子力発電所向け弁の売上の一部が次期へ先送りとなったこともあり、売上高は前期を下回りました。

海外向けバルブ事業におきましても、中国や台湾向けなどを中心に広範囲な販売に注力しましたが、長引く円高による価格競争力の低下が大きく影響し、売上高は前期を大幅に下回ることとなりました。

このような原子力発電所向け案件と海外案件の減少により、営業損益ベースでは損失を計上いたしました。

これらの結果、バルブ事業における売上高は4,246百万円（前連結会計年度比13.2%減）、営業損失は66百万円（前連結会計年度は営業利益26百万円）となりました。

なお、このうち海外向け売上高は、740百万円（前連結会計年度比29.0%減）となり、バルブ売上高の17.4%となっております。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業におきましては、長期にわたる国内原子力発電所の運転停止の影響を大きく受けることとなり、定期検査工事の減少から事業領域は大幅に縮小いたしました。その活動は、上半期に計上された柏崎刈羽原子力発電所5号機および6号機や東海第二原子力発電所の定期検査工事などを除き、いずれも小規模なものに終始し、特に下半期は原子力に比べて収益性の低い火力発電所用弁のメンテナンスが中心とならざるを得ませんでした。このような厳しい事業環境の中で、自社製自動補修機器を用いた特殊工事の施工や福島地区における除染などの復興関連工事にも注力してまいりましたが、期を通じた工事量減少を補うまでには至らず、さらに期後半には浜岡原子力発電所のSRV（主蒸気逃がし安全弁）工事が先送りとなったこともあり、売上、利益ともに前期を大幅に下回ることとなりました。

これらの結果、メンテナンス事業における売上高は4,101百万円（前連結会計年度比22.7%減）、営業利益は927百万円（前連結会計年度比30.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,437百万円増加し、当連結会計年度末には3,239百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益416百万円のほか、主に売上債権、たな卸資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ2,133百万円増加し、1,843百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得の減少により、前連結会計年度に比べ111百万円増加し、151百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支払額55百万円を実施したことにより、前連結会計年度に比べ42百万円減少し、255百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同期比(%)
パルプ事業	560,656kg	36.2
メンテナンス事業	2,856,040千円	22.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	4,253,049	2.9	3,747,828	0.2
メンテナンス事業	2,647,677	35.1	898,981	61.8
合計	6,900,727	16.0	4,646,810	23.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	4,246,545	13.2
メンテナンス事業	4,101,085	22.7
合計	8,347,631	18.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産プラントシステム㈱	4,233,807	41.5	2,705,075	32.4
岡野商事㈱	2,484,048	24.4	2,668,766	32.0
丸紅テクノシステム㈱	-	-	939,827	11.3

(注) 前連結会計年度における丸紅テクノシステム㈱に対する販売実績は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1)バルブ事業

バルブ事業におきましては、国内の新規原子力発電所の建設計画凍結により、現状では大間原子力発電所に続く新規案件が皆無となっております。このような状況の下、当社グループにおきましては、先進的バルブメーカーとしての企業価値を高度化させるために、海外原子力発電所建設計画段階からの具体的参画活動の推進をはじめ、製造工程の集約化、受注生産形態のみに依存しない生産体制の確立など、企業戦略の迅速な転換を図ってまいります。

(2)メンテナンス事業

メンテナンス事業においては、原子力発電所の運転停止が続く間は定期検査工事が見込めないため、火力発電所を中心とした付加価値の高い特殊工事の拡充のほか、震災復興工事への展開強化が不可欠となります。また、顧客満足度の向上を目的とした巡回サービスやサイトセールス活動を継続的に実行し、潜在的な需要を受注につなげてまいります。

現在、原子力関連業界においては事業領域の縮小に伴う企業間競争が激化しております。最終的にその優劣は、マーケットに対する戦略的対応と財務基盤の健全性によって左右されるものと考えております。今後、当社グループが業績を回復し収益を伸長させていくためには、何よりも国内原子力発電所の再稼働が大きな前提となりますが、当社グループとしましては、来たるべき国内発電業界の回復と海外バルブ需要の増大を見据え、これまで震災を契機に培ってきた効果的な企業戦略の実行と利益創出体質の更なる進化を追求しながら、強固かつ筋肉質な事業基盤を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化による影響

当社グループが営んでいる事業は、現在は原子力発電所向けの割合が高い状況にありますが、国内外の原子力利用政策が今後大幅に後退した場合、もしくは原子炉等規制法等による原子力発電所の建設抑制や検査サイクルに関する規則の変更（検査サイクルの更なる延長等）がなされた場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 発電所等の重大な自然災害による影響

原子力発電所など当社グループの主要なエンドユーザーが地震等の重大な自然災害を被り、長期にわたってプラント運転が停止するなどの事態に至った場合、受注、売上が減少するなど当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 品質保証に関する影響

当社グループは、発電設備等において重要な機能を果たす特殊バルブおよびその部品を製造、販売し、また定期的なメンテナンスを実施しているため、万一製品の欠陥や不具合等によりトラブルが発生した場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 生産設備のトラブルによる影響

当社グループは、高温高圧の条件下で使用される高品質な特殊バルブを製造するために、鑄鋼工場を始めとして長年の技術を蓄積した生産設備および製造工程を構築しております。しかしながら、自然災害や事故などにより生産設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(5) 労災事故等による影響

当社グループは、日常的な安全教育、各種技能研修、資格取得の促進等を通じて、労災事故の撲滅と安全管理には最大限の取り組みを行っておりますが、製造部門における工場での現場作業、またメンテナンス部門における発電所内での定期検査工事につきましては労災事故に繋がる可能性がゼロではないため、万一重大な労災事故が発生した場合、社会的な責任とともにその後の受注に影響を受ける可能性があります。

(6) コンピュータトラブルによる影響

当社グループは、生産・販売を始めほとんどの分野でコンピュータを導入しております。高度なセキュリティ管理のもとで運用しておりますが、現状の対策にかかわらず、コンピュータウイルスの侵入やシステム上の予期せぬエラーなど、ハードおよびソフトに障害を及ぼすトラブルが生じた場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(7) 関連当事者との関係変化による影響

当社の関連当事者である岡野商事(株)は、当社発行済株式の20.75%にあたる3,721,800株を保有しており、当社役員のうち4名が同社の役員を兼任しております。また、同社との間で当社製品等の販売取引等を行っており、当連結会計年度における同社への販売実績は当社売上高の32.0%にあたる2,668百万円となっております。このため、今後同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主力製品である電力用バルブ及び発電所等の既存設備の保守・点検に関する客先ニーズに対応すべく、新製品及びメンテナンス装置の研究開発などに重点的に取り組んでまいりました。また開発品の更なる機能向上、低コスト化、火力及び原子力発電の次世代プラント用バルブの研究開発等に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は132百万円であります。
各セグメントにおける研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

(1) バルブ事業

1) 弁材料の改良研究

弁の製造コスト低減及び高性能化に有効な材料について研究を行っております。

2) 弁の信頼性向上に関する研究

弁部品の信頼性の維持・向上に関する確性試験を行っております。

3) 海外規格認証に関する研究

Nスタンプ認証(ASME)取得に伴う規格適合性確認試験を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は(131百万円)であります。

(2) メンテナンス事業

1) 弁点検技術に関する研究

電動弁の予防保全(診断装置の改良)に関する研究を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は(1百万円)であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りを行っており、合理的に継続して評価しておりますが、実際の結果は将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、10,635百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したことによるものであります。

負債

負債については、負債合計で前連結会計年度末に比べ523百万円減少し、1,962百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産

純資産については、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、8,672百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ1,848百万円減少（18.1%減少）の8,347百万円となりました。

この主な要因は、バルブ事業におきましては、新設プラントである大間原子力発電所や広野火力発電所6号機など火力案件への販売が中心となり、原子力発電所定期検査工事の大幅な減少から取り替え部品の需要が減少し、大間原子力発電所向け弁の売上が一部先送りになったことなどによるものであります。（同事業の前連結会計年度比13.2%減）

また、メンテナンス事業におきましても、復興関連工事に注力してまいりましたが、国内原子力発電所の運転停止の影響から事業領域が大幅に縮小し、また浜岡原子力発電所のSRV（主蒸気逃がし安全弁）工事も先送りとなったことなどによるものであります。（同事業の前連結会計年度比22.7%減）

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、コスト削減による人件費等の減少などにより前連結会計年度と比べ56百万円減少（4.2%減少）し、1,288百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、持分法による投資利益の減少などにより、前連結会計年度と比べ16百万円減少（11.8%減少）し、122百万円となりました。

特別損益

特別損失は、固定資産除却損（23百万円）、災害による損失（17百万円）によるものであります。

当期純利益は、前連結会計年度と比べ187百万円減少（48.7%減少）し、197百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比べ10.37円減少し11.14円となり、自己資本利益率（ROE）は、前連結会計年度と比べ2.2ポイント減少し2.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況、1 業績等の概要の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、既存設備の更新などを中心に実施しております。
なお、設備投資の総額は94百万円であり、各セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)バルブ事業

鋳鋼工場のクレーンモーターの取替、大型弁工場のユニットヒーターの取替など74百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)メンテナンス事業

老朽化によるサービスカーの取替など11百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

営業所の設備更新など若干の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・門司工場 (福岡県北九州市 門司区) (注)3	パルプ事業 全社共通	パルプ生産設 備・その他設 備	185,722	227,273	256,728 (17,926.06) [876.86]	26,193	57,596	753,513	156
鋳鋼・大型弁工場 (福岡県行橋市) (注)4	パルプ事業 メンテナンス 事業	鋳鋼素材・パ ルプ生産設備	234,560	644,904	734 (58,723.19) [4,791.10]	164,050	74,538	1,118,789	77
東京営業所 (東京都中央区) (注)5	全社共通	事務所設備	685		700 ()	-	79	1,465	10
柏崎事業所 (新潟県柏崎市青 山町)他6拠点 (注)6	メンテナンス 事業 全社共通	事務所他設備	271,427	10,905	<15,564.72>	34,672	7,412	324,419	59

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりませ
ん。

2 上記中〔内書㎡〕は賃貸設備、<外書㎡>は賃借設備であります。

3 賃貸中の土地77,955千円(876.86㎡)、建物338千円を含んでおり、関連当事者である岡野商事(株)に賃貸して
おります。

4 賃貸中の土地29千円(4,797.01㎡)を含んでおり、関連会社であるスベロ機械工業(株)に賃貸しております。

5 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は14,063千円であります。

6 賃借中の土地、建物は連結会社以外からの設備であります。

7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
全事業所	パルプ事業・メン テナンス事業・全 社共通	旋盤機械他	10	6～12年	31,888	79,628

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	大型弁工場 (福岡県行 橋市)	パルプ 事業	建物の新 設及び機 械装置の 移設	275,000	2,380	自己資金	平成24年 6月	平成26年 3月	

(注) 上記の投資内容につきましては、生産性の向上及びコスト削減を目的として計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 (市場第2部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月11日(注)	1,450,000	17,930,000	543,750	1,286,250	543,750	543,750

(注) 有償第三者割当

主な割当先 (株)福岡銀行、丸紅(株)、住友生命保険(相)、他9社
 発行価格 750円 資本組入額 375円

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	21	42	21	1	2,373	2,471	
所有株式数 (単元)		1,698	159	7,274	750	10	7,943	17,834	96,000
所有株式数の 割合(%)		9.52	0.89	40.79	4.20	0.06	44.54	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(すべて失念株)、また「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式260単元及び199株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.75
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,292	12.78
岡野正敏	北九州市門司区	1,343	7.49
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,000	5.57
岡野正紀	北九州市門司区	400	2.23
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	330	1.84
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	330	1.84
岡野正彦	北九州市門司区	321	1.79
ゴールドマンサックスインターナ ショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	313	1.74
岡野バルブ社員持株会	北九州市門司区中町1番14号	311	1.73
計		10,363	57.80

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,574,000	17,574	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,574	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式199株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造株	北九州市門司区中町1番14号	260,000		260,000	1.5
計		260,000		260,000	1.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年1月11日)での決議状況 (取得期間 平成24年1月12日～平成24年2月10日)	500,000	125,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	207,000	55,167
残存決議株式の総数及び価額の総額	293,000	69,833
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.60	55.87
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	58.60	55.87

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	510	125
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	260,199		260,199	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、今後の事業環境の不透明さや経営体質強化のための内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり4円とし、中間配当（1株当たり4円）と合わせて1株当たり8円としております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 取締役会決議	70	4
平成25年2月27日 定時株主総会決議	70	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第109期 平成20年11月	第110期 平成21年11月	第111期 平成22年11月	第112期 平成23年11月	第113期 平成24年11月
最高(円)	940	1,190	944	835	310
最低(円)	295	310	604	202	185

（注）株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	249	250	219	206	205	218
最低(円)	207	205	197	185	187	190

（注）株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	-	岡野正敏	昭和17年3月20日生	昭和43年4月 当社入社 昭和55年6月 当社営業部長 昭和57年2月 当社取締役営業部長 昭和59年7月 当社常務取締役 昭和61年2月 当社代表取締役社長 昭和63年2月 当社専務取締役 平成5年5月 当社代表取締役社長 平成8年5月 岡野商事(株)代表取締役社長(現任) 平成24年2月 当社代表取締役会長 平成25年2月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,343
代表取締役 社長	-	岡野正紀	昭和23年2月1日生	平成7年3月 丸紅(株)九州支社機械建設部部长補佐 兼機械課長退職 平成7年4月 当社入社 営業部長兼東京支社長 平成8年2月 当社常務取締役営業部長兼東京支社長 平成9年5月 岡野商事(株)監査役(現任) 平成10年1月 当社常務取締役営業本部長 平成16年2月 当社専務取締役営業本部長 平成24年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	400
取締役	製造統轄 兼技術部長	佐藤俊雄	昭和25年2月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年1月 当社総務グループ次長 平成16年1月 当社技術グループ長 平成19年2月 当社取締役技術・開発統轄部長 平成21年1月 当社取締役技術統轄部長 平成24年2月 当社取締役製造統轄兼技術部長(現任)	(注)3	10
取締役	テクニカル サービス部長	清末弘利	昭和28年2月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年1月 当社テクニカルサービスグループ九州出張所長 平成18年6月 当社テクニカルサービスグループ長 平成21年1月 当社テクニカルサービス部長 平成23年2月 当社取締役テクニカルサービス統轄部長 平成24年2月 当社取締役テクニカルサービス部長(現任)	(注)3	6
取締役	総務部長 兼経営企画 室長	岡野武治	昭和56年7月1日生	平成18年4月 当社入社 平成22年1月 当社営業部次長兼経営企画室統括責任者 平成23年1月 当社営業部営業本部長付部長兼経営企画室統括責任者 平成23年5月 岡野商事(株)取締役(現任) 平成24年2月 当社取締役総務部長兼経営企画室長(現任)	(注)3	2
取締役	営業部長	太田利弘	昭和35年1月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業グループ東北営業所長 平成20年7月 当社営業グループ長兼東北営業所長 平成21年1月 当社営業部長兼東北営業所長 平成22年1月 当社営業部長 平成24年2月 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	3
取締役	-	黒田浩司	昭和35年11月8日生	昭和58年4月 丸紅(株)入社 平成12年4月 同社環境・産業機械部産業システム課課長 平成16年4月 丸紅シンガポール会社出向 平成22年4月 丸紅(株)産業機械部部长代理 平成22年10月 同社産業機械部部长(現任) 平成23年2月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	齋藤 浩 實	昭和19年2月12日生	昭和38年5月 当社入社 平成12年1月 当社総務グループ長 平成18年2月 当社取締役管理副本部長兼総務統轄部長 平成19年2月 当社取締役管理本部統轄部長 平成21年1月 当社取締役管理統轄部長 平成24年2月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役	-	早水 弘 明	昭和17年2月9日生	昭和55年8月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)退所 公認会計士開業登録 平成9年2月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	辻 正 喜	昭和7年3月18日生	昭和42年4月 弁護士登録・事務所開設 平成3年4月 福岡県弁護士会懲戒委員会副委員長(現任) 平成13年2月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	-	柳 田 龍 ?	昭和21年2月25日生	昭和39年5月 岡野商事(株)入社 平成10年4月 同社総務部長 平成14年5月 同社取締役総務部長 平成16年2月 当社監査役(現任) 平成22年5月 岡野商事(株)常務取締役(現任)	(注)4	
計						1,776

- (注) 1 黒田浩司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 早水弘明、辻正喜及び柳田龍?の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役齋藤浩實氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠として平成24年2月28日開催の定時株主総会において選任され、その任期は当社定款の定めにより平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役早水弘明、辻正喜の両氏の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役柳田龍?氏の任期は平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長岡野正紀は、取締役会長岡野正敏の弟であります。
- 6 取締役岡野武治は、取締役会長岡野正敏の子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づいた企業倫理の重要性を認識するとともに、公正な経営システムを構築・維持し、株主、顧客、取引先等の各ステークホルダーの立場に立った経営を行うことを基本と考えており、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るための取り組みを実施しております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

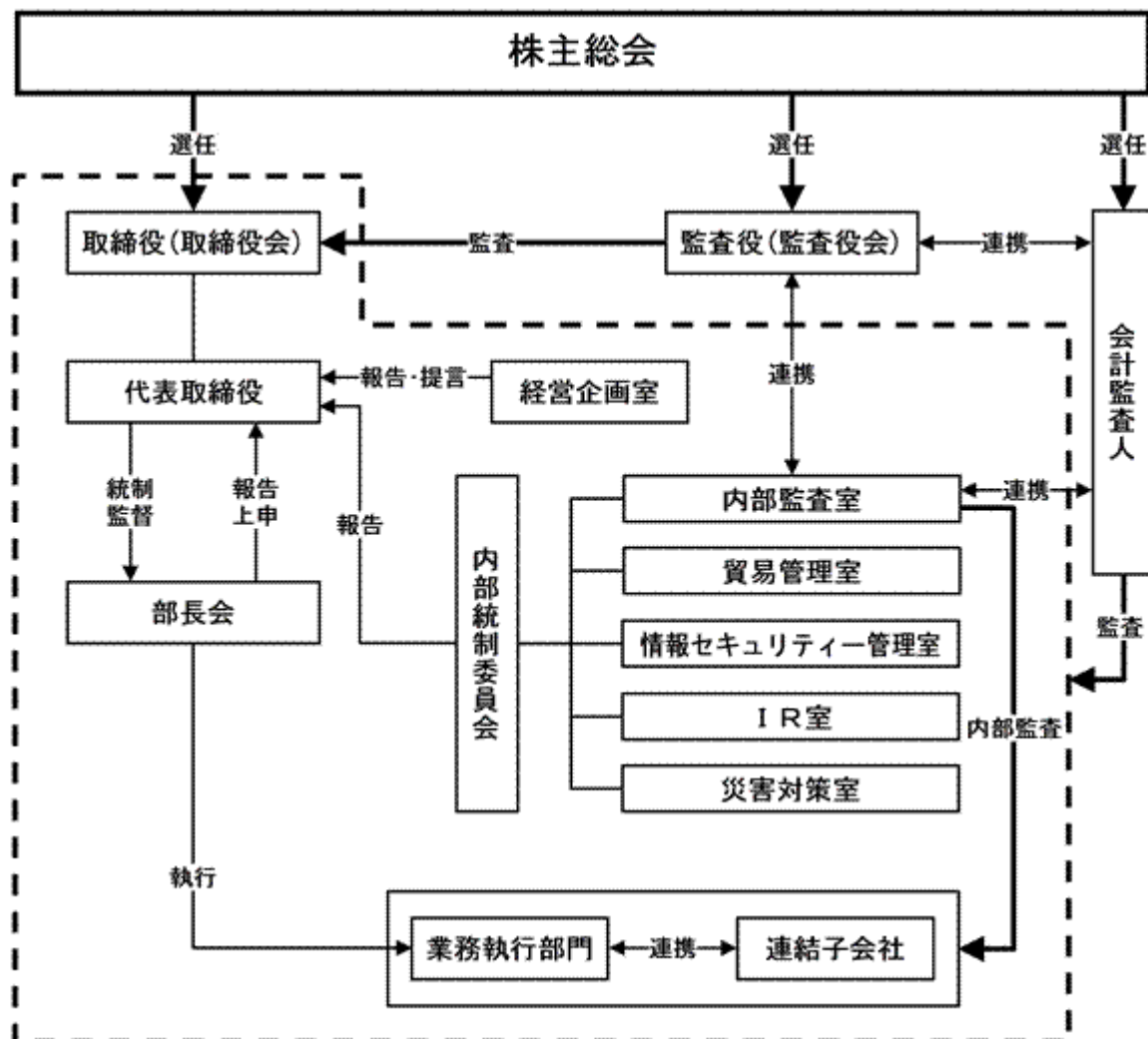
当社は監査役制度を採用しております。現在の当社の規模、取締役会の構成（取締役7名）、意思決定の迅速性、監査体制などの観点から総合的に勘案し、現行の体制が当社のガバナンス充実に最大の効果が望めるものと判断しております。

取締役会は原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営全般の指揮監督を担っております。取締役会は、国内外における競争力の強化と監督機能の充実を図るため社外より招聘した社外取締役1名を含む計7名で構成されております。

毎週開催する部長連絡会は、各部長のほか取締役が出席し、業務執行の状況を報告、審議し、迅速かつ確かな意思決定を行える体制をとっております。

監査役会の構成は、常勤監査役1名のほか社外監査役3名による4名の体制をとっております。社外監査役は、財務・会計や企業法務等の専門的な知見を有する方を招聘し、また、独立役員1名のほかにも独立性・中立性を十分確保した監査役1名を有しております。監査役は取締役会に出席し、また必要に応じて監査役会を開催し、会社の健全な経営に資するため客観的立場から取締役の職務執行について監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、必要に応じ改善を行っております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念に則った行動規範を制定し、取締役はその精神を全従業員に継続的に伝達することにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が適正に行われるため、取締役は実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守の体制の確立に努める。

コンプライアンス体制の整備・強化のため、取締役総務部長を委員長とし、各取締役および各部長から構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と健全な企業活動の推進を図る。また、法令遵守上疑義のある行為等については、コンプライアンス相談窓口を通じて従業員からも情報を入手できる体制を整備し、事実調査を行うとともに再発防止への対応を図る。

監査役は、内部統制システムおよびコンプライアンス体制の有効性と機能を監査し、必要に応じ取締役に対し改善を助言または勧告する。

(2) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用および評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築する。

また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規程の定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、それらの情報を常時閲覧できるものとする。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長直轄の内部監査室は、各部門におけるリスク管理状況等について定期的かつ公正不偏に監査を実施し、問題点の把握、防止および改善を行い、監査結果およびフォロー状況を社長に報告する。

また、大規模な災害等が発生した場合には、本社に災害対策本部を設置し、迅速かつ組織的な対応と的確な情報伝達を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項について取締役会に付議することを遵守し、原則として取締役会の1週間前に議題に関する十分な資料が全取締役および全監査役に配布される体制をとる。

取締役会は原則月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催する。

(6) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社は2社であるが、企業集団として円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、取締役総務部長と子会社社長による経営連絡会を定期的で開催するとともに、当社および子会社の管理部門間において業務改善等に関する連絡会を定期的で開催する。

また、子会社の取締役のうち数名および監査役は当社従業員が兼務しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する。

監査役および内部監査室は、定期的または臨時に子会社のコンプライアンス活動やリスク管理を含む当社グループ管理体制を監査し、取締役会等に報告する。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助する専任のスタッフは設置していないが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

なお、当該従業員の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保するものとする。

(8)取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の

監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および従業員は当社グループの業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務執行に関する法令ならびに定款違反、または当社グループに損害を及ぼす事実を知った場合は報告するものとする。

なお、監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役および従業員に対し報告を求められることができる。

また、監査役は会計監査人、内部監査室、子会社監査役と情報交換に努め、連携して当社グループの監査の実効性を確保するものとする。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査

内部監査につきましては、内部監査室（12名で構成）による監査を定期的を実施しております。監査は、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制および経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度ならびに業務内容が適正かつ効率的に遂行されているかを合法性と合理性の観点から評価・検証し、改善・合理化への助言・提案等を通じて、財務報告の信頼性の確保および会社財産の保全・経営効率の向上を図っております。

監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い実施しております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、また重要な決裁書類等を開覧するなどしており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また会計監査人から職務の執行状況について報告および説明を受けるなど、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施していることを監視・検証しております。

会計監査

監査契約を締結しております会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、正確な経営情報を提供し、公正な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

なお、当該監査法人または業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 白水一信	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 甲斐祐二	有限責任監査法人トーマツ

（注）会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他5名であります。

継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

また、各監査の質的向上を図るために各監査結果の報告、意見交換などを定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 黒田浩司氏は、丸紅㈱の産業機械部長を兼務しております。商社勤務によるエネルギー産業に関する豊富な知識と経験により、大所高所から経営上の提言が期待できるため選任しております。なお、丸紅㈱は当社の大株主であります。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 早水弘明氏は、公認会計士の資格を有し、また過去に他の会社における監査役経験もあることから、会計および監査に関する専門知識・経験等を当社の監査機能の強化に活かしていただきたいため選任しております。なお、当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役 辻 正喜氏は、弁護士の資格を有し、法律に関する専門知識・経験等を当社の監査機能の強化に活かしていただきたいため選任しております。なお、当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役 柳田龍?氏は、岡野商事㈱の常務取締役を兼務しております。長年にわたる同社での経理業務の経験が豊富であることから、会計に関する専門知識・経験等を当社の監査機能の強化に活かしていただきたいため選任しております。なお、岡野商事㈱は、当社の大株主であり、受注販売活動の代理店であります。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、専門性およびその独立性などを総合的に判断し選任しております。

当社は、独立性の高い社外役員3名を含む現行の社外役員体制（社外取締役1名、社外監査役3名）は、取締役の職務執行に対する経営監督機能という点において客観性・中立性を十分確保しているものと判断しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、エネルギー産業における豊富な経験に基づいた適切な発言を適宜行っているほか、独立性・中立性の高い立場から取締役の職務執行の監督を行う役割を担っております。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査役相互の意見交換等を行っているほか、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに、客観的な視点から議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。また、社外監査役は直接、内部統制部門、会計監査人と意見・情報の交換を行っておりませんが、監査役会において、常勤監査役より内部監査の実施状況および結果、会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより、認識の共通化に努めております。

役員報酬の内容

(1)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	165,607	150,957	14,650	6
監査役 (社外監査役を除く)	10,746	9,896	850	1
社外役員	2,725	2,400	325	4

(注) 1 株主総会の決議による役員報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年額200百万円(平成19年2月27日 定時株主総会決議)

監査役 年額 30百万円(平成19年2月27日 定時株主総会決議)

2 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(2)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、内規において取締役及び監査役の基本報酬及び退職慰労金の額の算出方法を定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2)中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(3)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 117,513千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	64,496	取引関係の維持
川崎重工業(株)	30,000	7,770	取引関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7,460	取引関係の維持
丸紅(株)	10,812	5,870	取引関係の維持
(株)大分銀行	16,700	4,742	取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	11,000	2,541	取引関係の維持
(株)東芝	5,000	2,180	取引関係の維持
(株)ゼンリン	2,400	2,092	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,000	1,200	取引関係の維持
三井トラスト・ホールディング(株)	3,000	885	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	65,097	取引関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7,510	取引関係の維持
丸紅(株)	10,812	5,870	取引関係の維持
川崎重工(株)	30,000	5,730	取引関係の維持
(株)大分銀行	16,700	4,809	取引関係の維持
(株)ゼンリン	2,400	2,664	取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	11,000	2,178	取引関係の維持
(株)東芝	5,000	1,405	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,640	1,140	取引関係の維持
三井トラスト・ホールディング(株)	3,000	750	取引関係の維持
(株)タクマ	1,000	423	取引関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,577	3,559,146
受取手形及び売掛金	3,657,223	2,938,936
製品	102,193	101,885
仕掛品	³ 1,746,331	³ 849,870
原材料	103,539	98,923
繰延税金資産	231,324	174,227
その他	54,090	80,556
流動資産合計	7,956,280	7,803,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,268,987	² 2,224,632
減価償却累計額	1,485,122	1,511,305
建物及び構築物(純額)	² 783,865	² 713,327
機械装置及び運搬具	⁴ 4,319,435	⁴ 4,294,851
減価償却累計額	3,247,848	3,379,090
機械装置及び運搬具(純額)	⁴ 1,071,587	⁴ 915,760
土地	² 240,084	² 241,544
リース資産	376,907	376,907
減価償却累計額	95,385	151,991
リース資産(純額)	281,521	224,916
建設仮勘定	-	10,847
その他	⁴ 719,394	⁴ 677,098
減価償却累計額	547,143	547,212
その他(純額)	⁴ 172,251	⁴ 129,886
有形固定資産合計	2,549,310	2,236,283
無形固定資産	23,213	28,005
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 168,902	¹ 176,537
繰延税金資産	386,668	303,144
その他	79,568	90,698
貸倒引当金	7,600	2,700
投資その他の資産合計	627,539	567,680
固定資産合計	3,200,063	2,831,968
資産合計	11,156,344	10,635,515

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,859	213,375
リース債務	59,822	59,797
未払法人税等	108,401	6,535
未払費用	358,378	292,517
賞与引当金	51,730	42,718
工事損失引当金	3 61,927	3 81,976
P C B 処理引当金	8,500	5,800
その他	176,791	132,501
流動負債合計	1,175,411	835,220
固定負債		
リース債務	238,302	178,494
退職給付引当金	849,571	760,939
役員退職慰労引当金	223,177	188,252
固定負債合計	1,311,051	1,127,686
負債合計	2,486,463	1,962,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,876,113	6,931,072
自己株式	32,182	87,475
株主資本合計	8,673,931	8,673,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	989
その他の包括利益累計額合計	4,050	989
純資産合計	8,669,881	8,672,608
負債純資産合計	11,156,344	10,635,515

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
製品売上高	4,891,269	4,246,545
メンテナンス売上高	5,304,577	4,101,085
売上高合計	10,195,847	8,347,631
売上原価		
製品売上原価	1, 2, 3 4,375,185	1, 2, 3 3,865,263
メンテナンス売上原価	1, 3 3,672,846	1, 3 2,856,040
売上原価合計	8,048,032	6,721,303
売上総利益	2,147,814	1,626,327
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185,374	181,626
給料手当及び賞与	435,061	376,270
福利厚生費	94,799	82,195
賞与引当金繰入額	1,277	950
退職給付費用	31,943	30,514
役員退職慰労金	326	181
役員退職慰労引当金繰入額	17,686	17,618
減価償却費	16,441	19,151
研究開発費	1 195,235	1 128,786
その他	366,044	450,848
販売費及び一般管理費合計	1,344,190	1,288,143
営業利益	803,624	338,183
営業外収益		
受取利息	172	177
受取配当金	2,830	3,043
不動産賃貸料	26,304	27,246
持分法による投資利益	24,596	3,167
補助金収入	66,972	64,110
その他	18,426	25,083
営業外収益合計	139,303	122,829
営業外費用		
支払利息	1,911	1,632
賃貸借契約解約損	1,411	-
会員権評価損	-	500
その他	129	532
営業外費用合計	3,451	2,664
経常利益	939,475	458,348
特別損失		
固定資産除却損	4 15,825	4 23,713
災害による損失	5 225,378	5 17,830
関係会社株式売却損	13,517	-
投資有価証券評価損	1,254	-
特別損失合計	255,975	41,543
税金等調整前当期純利益	683,500	416,805

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
法人税、住民税及び事業税	248,975	81,241
法人税等調整額	49,965	138,414
法人税等合計	298,940	219,656
少数株主損益調整前当期純利益	384,559	197,148
当期純利益	384,559	197,148

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	384,559	197,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,517	3,060
その他の包括利益合計	3,517	3,060
包括利益	381,042	200,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	381,042	200,209
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
当期首残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543,750	543,750
利益剰余金		
当期首残高	6,652,450	6,876,113
当期変動額		
剰余金の配当	160,897	142,189
当期純利益	384,559	197,148
当期変動額合計	223,662	54,959
当期末残高	6,876,113	6,931,072
自己株式		
当期首残高	32,050	32,182
当期変動額		
自己株式の取得	131	55,292
当期変動額合計	131	55,292
当期末残高	32,182	87,475
株主資本合計		
当期首残高	8,450,400	8,673,931
当期変動額		
剰余金の配当	160,897	142,189
当期純利益	384,559	197,148
自己株式の取得	131	55,292
当期変動額合計	223,531	333
当期末残高	8,673,931	8,673,597

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	533	4,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,517	3,060
当期変動額合計	3,517	3,060
当期末残高	4,050	989
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	533	4,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,517	3,060
当期変動額合計	3,517	3,060
当期末残高	4,050	989
純資産合計		
当期首残高	8,449,866	8,669,881
当期変動額		
剰余金の配当	160,897	142,189
当期純利益	384,559	197,148
自己株式の取得	131	55,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,517	3,060
当期変動額合計	220,014	2,727
当期末残高	8,669,881	8,672,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683,500	416,805
減価償却費	342,768	377,008
賞与引当金の増減額（は減少）	33,970	9,012
退職給付引当金の増減額（は減少）	139,204	88,631
工事損失引当金の増減額（は減少）	61,927	20,049
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,418	34,925
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	4,900
受取利息及び受取配当金	3,003	3,220
支払利息	1,911	1,632
持分法による投資損益（は益）	24,596	3,167
投資有価証券評価損益（は益）	1,254	-
関係会社株式売却損益（は益）	13,517	-
補助金収入	66,972	64,110
固定資産除却損	15,825	23,713
売上債権の増減額（は増加）	228,285	718,287
たな卸資産の増減額（は増加）	25,425	901,385
仕入債務の増減額（は減少）	226,198	136,484
未払消費税等の増減額（は減少）	24,777	37,331
その他の流動資産の増減額（は増加）	16,189	9,005
その他の流動負債の増減額（は減少）	145,151	150,335
その他	2,842	18,091
小計	206,189	1,992,337
利息及び配当金の受取額	3,803	4,020
利息の支払額	1,911	1,632
補助金の受取額	66,972	64,110
法人税等の支払額	564,893	214,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,839	1,843,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	60,000
有形固定資産の取得による支出	628,682	88,013
有形固定資産の除却による支出	5,017	1,438
無形固定資産の取得による支出	14,234	8,349
会員権の売却による収入	-	2,750
関係会社株式の売却による収入	49,200	-
補助金の受取額	335,790	3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,944	151,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	400,000	-
リース債務の返済による支出	52,655	56,605
自己株式の取得による支出	131	55,292
配当金の支払額	160,071	143,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,857	255,299

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	765,641	1,437,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,567,218	1,801,577
現金及び現金同等物の期末残高	1,801,577	3,239,146

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

岡野サービス㈱、岡野メンテナンス㈱であり、子会社はすべて連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社は、スベロ機械工業㈱のみであり、持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の岡野サービス㈱及び岡野メンテナンス㈱の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

製品……個別法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品……個別法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 6～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

工事損失引当金……工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

P C B 処理引当金……P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

平成25年12月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

3 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	56,655千円	59,023千円

2 担保資産の注記

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
土地	54,906千円	54,906千円
建物及び構築物	4,218	2,950
計	59,125	57,856

なお、対応する債務はございません。

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
仕掛品	266,806千円	215,352千円

4 国庫補助金の受入れにより、取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	646,729千円	646,729千円
その他	21,262	25,211

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
一般管理費	195,235千円	128,786千円
当期製造費用	4,366	4,024
計	199,602	132,811

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	328,733千円	297,328千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	32,220千円	20,629千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	- 千円	6,411千円
機械装置及び運搬具	4,870	704
その他固定資産	5,938	15,158
解体撤去費他	5,017	1,438
計	15,825	23,713

5 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

災害による損失は、東日本大震災による損失であり、主な内容は、震災対応のために特別に要した費用146,538千円、棚卸資産廃棄損41,835千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

災害による損失は、東日本大震災による損失であり、主な内容は、震災対応のために特別に要した費用10,031千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,266千円
組替調整額	-
税効果調整前	5,266
税効果額	2,205
その他の包括利益合計	3,060

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株			17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,439株	250株		52,689株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	89,387	5.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年6月22日 取締役会	普通株式	71,509	4.0	平成23年5月31日	平成23年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,509	4.0	平成23年11月30日	平成24年2月29日

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株			17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,689株	207,510株		260,199株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 207,000株

単元未満株式の買取りによる増加 510株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	71,509	4.0	平成23年11月30日	平成24年2月29日
平成24年6月27日 取締役会	普通株式	70,680	4.0	平成24年5月31日	平成24年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,679	4.0	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	2,061,577千円	3,559,146千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	260,000	320,000
現金及び現金同等物	1,801,577	3,239,146

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてメンテナンス事業における溶接・切削機器(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	263,518	153,004	110,513
その他	114,762	85,635	29,126
合計	378,280	238,639	139,640

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	227,404	147,493	79,910
その他	60,984	51,317	9,666
合計	288,388	198,811	89,576

(注) 機械装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	50,564	36,821
1年超	98,243	61,422
合計	148,807	98,243

(注) 機械装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
支払リース料	62,836	54,428
減価償却費相当額	58,278	50,063
支払利息相当額	4,795	3,864

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金により賅っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その大半を総合商社経由で販売しており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカー等、極めて信頼性の高い取引先が中心であることから、顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した与信管理を実施することとしております。

また、輸出取引については商社経由での円貨建契約による取引となっており、為替変動リスクは負っておりません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,061,577	2,061,577	
(2) 受取手形及び売掛金	3,657,223	3,657,223	
(3) 投資有価証券	92,312	92,312	
資産計	5,811,113	5,811,113	
(1) 支払手形及び買掛金	349,859	349,859	
(2) 未払法人税等	108,401	108,401	
負債計	458,261	458,261	

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,559,146	3,559,146	
(2) 受取手形及び売掛金	2,938,936	2,938,936	
(3) 投資有価証券	97,578	97,578	
資産計	6,595,661	6,595,661	
(1) 支払手形及び買掛金	213,375	213,375	
(2) 未払法人税等	6,535	6,535	
負債計	219,910	219,910	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	19,934	19,934
関係会社株式	56,655	59,023

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,061,577
受取手形及び売掛金	3,657,223
合計	5,718,800

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,559,146
受取手形及び売掛金	2,938,936
合計	6,498,082

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,458	8,834	7,624
	小計	16,458	8,834	7,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	75,853	90,274	14,420
	小計	75,853	90,274	14,420
	合計	92,312	99,108	6,796

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,897	18,858	10,039
	小計	28,897	18,858	10,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,680	80,250	11,569
	小計	68,680	80,250	11,569
	合計	97,578	99,108	1,529

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

その他有価証券について1,254千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型企业年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,755,686	1,533,760
(2) 年金資産(千円)	682,126	592,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,073,559	940,772
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	223,988	179,832
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	849,571	760,939

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
退職給付費用(千円)	190,670	166,977
(1) 勤務費用(千円)	106,248	98,709
(2) 利息費用(千円)	44,244	35,716
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,885	13,227
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	58,062	45,779

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
2.1%	2.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	343,083千円	268,694千円
工事損失引当金	132,808	112,092
役員退職慰労引当金	90,213	66,555
投資有価証券評価損	47,903	41,856
減価償却超過額	20,806	18,390
賞与引当金	21,335	16,653
法定福利費	15,176	11,316
その他	108,175	60,524
繰延税金資産小計	779,503	596,083
評価性引当額	161,510	118,711
繰延税金資産合計	617,993	477,372

(注) 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「減価償却超過額」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「仕掛品評価損」は、重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「仕掛品評価損」13,016千円、「その他」115,965千円を、「減価償却超過額」20,806千円、「その他」108,175千円として組替えしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額	2.2	4.3
住民税均等割等	1.7	2.6
試験研究費特別控除	0.9	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.9
その他	0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	52.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年12月1日から平成27年11月30日までのものは37.7%、平成27年12月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が54,057千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が53,979千円増加し、その他有価証券評価差額金が78千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,891,269	5,304,577	10,195,847	-	10,195,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,891,269	5,304,577	10,195,847	-	10,195,847
セグメント利益	26,050	1,340,782	1,366,832	563,208	803,624
セグメント資産	5,855,575	4,873,868	10,729,444	426,900	11,156,344
その他の項目					
減価償却費	231,329	96,343	327,673	15,095	342,768
持分法適用会社への投資額	56,655	-	56,655	-	56,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,375	106,315	627,690	27,674	655,364

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 563,208千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額426,900千円は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額15,095千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,674千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,246,545	4,101,085	8,347,631	-	8,347,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,246,545	4,101,085	8,347,631	-	8,347,631
セグメント利益又は損失	66,680	927,146	860,466	522,282	338,183
セグメント資産	5,863,005	4,340,947	10,203,952	431,562	10,635,515
その他の項目					
減価償却費	227,997	131,264	359,262	17,745	377,008
持分法適用会社への投資額	59,023	-	59,023	-	59,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,053	11,925	85,978	9,018	94,996

(注) 1.調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 522,282千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額431,562千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17,745千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,018千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
9,151,954	962,636	81,257	10,195,847

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産プラントシステム(株)	4,233,807	バルブ事業、メンテナンス事業
岡野商事(株)	2,484,048	バルブ事業、メンテナンス事業

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
7,606,721	612,078	128,832	8,347,631

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産プラントシステム(株)	2,705,075	バルブ事業、メンテナンス事業
岡野商事(株)	2,668,766	バルブ事業、メンテナンス事業
丸紅テクノシステム(株)	939,827	バルブ事業、メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
その他の 関係 会社	岡野商事 (株)	北九州市 門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 20.8	当社製品等の販売 、建物等の賃貸 役員の兼任3名	営業取引	製品等の 販売	2,484,048	売掛金	688,337
							営業取引以外 の取引	建物等 の賃貸	10,696		

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
その他の 関係 会社	岡野商事 (株)	北九州市 門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 21.1	当社製品等の販売 役員の兼任4名	営業取引	製品等の 販売	2,668,766	売掛金	664,992

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。
- (3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売		売掛金	前受金	
主要株 主の子 会社	三井物産 プラント システム (株)	東京都 港区	1,555,000	総合商社		当社製品等の販売	営業取引	製品等の 販売	4,233,807	売掛金	1,615,430	
										前受金	95,931	

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
主要株 主の子 会社	三井物産 プラント システム (株)	東京都 港区	1,555,000	総合商社		当社製品等の販売	営業取引	製品等の 販売	2,705,075	売掛金	1,505,151

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	484.97円	1株当たり純資産額	490.82円
1株当たり当期純利益金額	21.51円	1株当たり当期純利益金額	11.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,669,881	8,672,608
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	8,669,881	8,672,608
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	52,689	260,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,877,311	17,669,801

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益金額(千円)	384,559	197,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	384,559	197,148
普通株式の期中平均株式数(株)	17,877,369	17,703,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	59,822	59,797	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	238,302	178,494	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	298,125	238,291	-	

(注) 1 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	55,303	51,858	39,379	24,697

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,935,972	4,718,273	6,194,962	8,347,631
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	11,121	469,360	256,170	416,805
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	25,130	260,848	127,200	197,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.41	14.71	7.18	11.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.41	16.18	7.56	3.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,227	3,027,428
売掛金	² 3,644,459	² 2,953,052
製品	102,193	101,885
仕掛品	³ 1,776,132	³ 860,303
原材料	103,040	98,554
前払費用	25,951	30,388
繰延税金資産	194,844	149,935
その他	7,279	44,064
流動資産合計	7,432,129	7,265,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,935,580	¹ 1,934,385
減価償却累計額	1,234,667	1,285,726
建物(純額)	¹ 700,913	¹ 648,658
構築物	305,538	262,379
減価償却累計額	244,786	218,640
構築物(純額)	60,752	43,738
機械及び装置	⁴ 4,127,594	⁴ 4,094,179
減価償却累計額	3,097,294	3,222,181
機械及び装置(純額)	⁴ 1,030,300	⁴ 871,998
車両運搬具	61,220	70,051
減価償却累計額	57,989	58,965
車両運搬具(純額)	3,231	11,085
工具、器具及び備品	⁴ 709,401	⁴ 667,105
減価償却累計額	538,803	538,324
工具、器具及び備品(純額)	⁴ 170,597	⁴ 128,780
土地	¹ 256,702	¹ 258,162
リース資産	376,907	376,907
減価償却累計額	95,385	151,991
リース資産(純額)	281,521	224,916
建設仮勘定	-	10,847
有形固定資産合計	2,504,018	2,198,187
無形固定資産		
電話加入権	920	920
ソフトウェア	7,969	26,995
ソフトウェア仮勘定	14,234	-
無形固定資産合計	23,123	27,915

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	112,246	117,513
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	9,872	9,332
長期前払費用	80	13,743
繰延税金資産	371,592	286,973
差入保証金	52,817	43,186
貸倒引当金	7,600	2,700
投資その他の資産合計	579,009	508,049
固定資産合計	3,106,151	2,734,152
資産合計	10,538,281	9,999,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 446,405	² 304,077
リース債務	59,822	59,797
未払金	8,740	6,161
未払法人税等	101,395	-
未払事業所税	12,080	11,704
未払消費税等	19,993	65,714
未払費用	322,349	261,839
前受金	96,081	16,160
預り金	17,472	15,497
工事損失引当金	³ 61,927	³ 81,976
P C B 処理引当金	8,500	5,800
流動負債合計	1,154,767	828,729
固定負債		
リース債務	238,281	178,483
退職給付引当金	846,904	755,414
役員退職慰労引当金	216,876	180,701
固定負債合計	1,302,061	1,114,599
負債合計	2,456,829	1,943,329

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
資本準備金	543,750	543,750
資本剰余金合計	543,750	543,750
利益剰余金		
利益準備金	157,235	157,235
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	4,830,448	4,857,665
利益剰余金合計	6,287,684	6,314,901
自己株式	32,182	87,475
株主資本合計	8,085,502	8,057,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,050	989
評価・換算差額等合計	4,050	989
純資産合計	8,081,452	8,056,437
負債純資産合計	10,538,281	9,999,766

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
製品売上高	1 4,888,780	1 4,241,998
メンテナンス売上高	1 5,304,577	1 4,101,085
売上高合計	10,193,358	8,343,083
売上原価		
製品期首たな卸高	137,401	102,193
当期製品製造原価	2, 3, 4 4,374,984	2, 3, 4 3,908,552
当期メンテナンス原価	2, 4 3,737,791	2, 4 2,879,504
合計	8,250,177	6,890,251
製品期末たな卸高	102,193	101,885
売上原価合計	8,147,983	6,788,365
売上総利益	2,045,374	1,554,718
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182,666	163,254
給料手当及び賞与	403,395	364,514
福利厚生費	88,498	77,504
退職給付費用	31,886	30,467
役員退職慰労引当金繰入額	15,893	15,825
減価償却費	15,398	18,048
研究開発費	2 195,235	2 128,786
その他	419,912	486,762
販売費及び一般管理費合計	1,352,887	1,285,162
営業利益	692,487	269,555
営業外収益		
受取利息	28	70
受取配当金	1 15,434	1 15,443
不動産賃貸料	1 27,837	1 30,766
補助金収入	66,972	64,110
その他	17,567	25,527
営業外収益合計	127,839	135,918
営業外費用		
支払利息	1,911	1,632
賃貸借契約解約損	1,411	-
会員権評価損	-	500
その他	120	372
営業外費用合計	3,443	2,505
経常利益	816,883	402,968
特別利益		
関係会社株式売却益	47,150	-
特別利益合計	47,150	-

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	5 15,808	5 23,713
減損損失	6 20,965	-
投資有価証券評価損	1,254	-
災害による損失	7 205,519	7 19,526
特別損失合計	243,546	43,239
税引前当期純利益	620,486	359,728
法人税、住民税及び事業税	225,000	63,000
法人税等調整額	35,195	127,322
法人税等合計	260,195	190,322
当期純利益	360,291	169,406

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)				当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)			
		製品		メンテナンス		製品		メンテナンス	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,464,831	47.8	265,683	6.8	1,401,113	37.4	153,474	6.4
労務費	1	1,430,733	27.8	788,795	20.2	1,269,055	33.9	586,091	24.3
経費	2	1,254,219	24.4	2,842,825	73.0	1,075,646	28.7	1,669,480	69.3
当期総製造費用		5,149,785	100.0	3,897,303	100.0	3,745,815	100.0	2,409,046	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,102,334		588,040		1,175,117		601,015	
合計		6,252,119		4,485,344		4,920,933		3,010,061	
他勘定への振替高	3	702,017		146,538		248,732		33,901	
期末仕掛品たな卸高		1,175,117		601,015		763,647		96,656	
当期製品製造原価		4,374,984		3,737,791		3,908,552		2,879,504	

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法 個別実際原価計算</p> <p>なお、一部の標準仕様製品の中途工程までの計算については、計算の便宜上、予定額をもっておこなっております。</p>	<p>原価計算の方法 個別実際原価計算</p> <p>なお、一部の標準仕様製品の中途工程までの計算については、計算の便宜上、予定額をもっておこなっております。</p>
<p>1 労務費の中には、退職給付費用142,727千円が含まれています。</p>	<p>1 労務費の中には、退職給付費用117,759千円が含まれています。</p>
<p>2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費（製品） 292,410千円</p> <p>外注工事費（メンテナンス） 2,099,915千円</p>	<p>2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費（製品） 215,012千円</p> <p>外注工事費（メンテナンス） 1,163,353千円</p>
<p>3 仕掛品の他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 484,673千円</p> <p>販売費及び一般管理費 179,058千円</p> <p>特別損失 184,823千円</p>	<p>3 仕掛品の他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,170千円</p> <p>販売費及び一般管理費 270,763千円</p> <p>特別損失 10,031千円</p> <p>営業外費用 669千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543,750	543,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	157,235	157,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,235	157,235
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,631,054	4,830,448
当期変動額		
剰余金の配当	160,897	142,189
当期純利益	360,291	169,406
当期変動額合計	199,394	27,217
当期末残高	4,830,448	4,857,665
自己株式		
当期首残高	32,050	32,182
当期変動額		
自己株式の取得	131	55,292
当期変動額合計	131	55,292
当期末残高	32,182	87,475
株主資本合計		
当期首残高	7,886,239	8,085,502
当期変動額		
剰余金の配当	160,897	142,189
当期純利益	360,291	169,406
自己株式の取得	131	55,292
当期変動額合計	199,263	28,075
当期末残高	8,085,502	8,057,426

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	533	4,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,517	3,060
当期変動額合計	3,517	3,060
当期末残高	4,050	989
純資産合計		
当期首残高	7,885,705	8,081,452
当期変動額		
剰余金の配当	160,897	142,189
当期純利益	360,291	169,406
自己株式の取得	131	55,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,517	3,060
当期変動額合計	195,746	25,014
当期末残高	8,081,452	8,056,437

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品.....個別法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品.....個別法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 原材料.....移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 6～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(3) PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産の注記

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
土地	71,524千円	71,524千円
建物	4,218	2,950
計	75,743	74,474

なお、対応する債務はありません。

2 関係会社に係る資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	688,337千円	665,064千円
買掛金	110,586	95,503

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
仕掛品	266,806千円	215,352千円

4 国庫補助金の受入れにより、取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
機械及び装置	646,729千円	646,729千円
工具、器具及び備品	21,262	25,211

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
製品売上高	1,596,795千円	1,737,315千円
メンテナンス売上高	887,253	931,744
受取配当金	12,604	12,400
不動産賃貸料	13,447	14,134

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
一般管理費	195,235千円	128,786千円
当期製造費用	4,366	4,024
計	199,602	132,811

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	328,733千円	297,328千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	32,220千円	20,629千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
構築物	- 千円	6,395千円
機械及び装置	4,853	-
工具、器具及び備品	6,929	15,158
解体撤去費他	4,026	2,158
計	15,808	23,713

6 減損損失

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
賃貸用資産	土地	福岡県 北九州市	20,965千円

(1) 経緯

上記の賃貸用資産については、従来の賃貸借契約を継続することが困難となったため、他の転用等を含めて将来の収益性を検討した結果、減損損失を認識しております。

(2) 資産グルーピングの方法

当社は、事業ごとのセグメントを基礎としてグルーピングしており、賃貸用資産については個別の物件ごとに減損の兆候を判定しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出した正味売却価額により算定しております。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

7 災害による損失

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

災害による損失は、東日本大震災による損失であり、主な内容は、震災対応のために特別に要した費用146,538千円、棚卸資産廃棄損41,835千円であります。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

災害による損失は、東日本大震災による損失であり、主な内容は、震災対応のために特別に要した費用10,031千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	52,439株	250株		52,689株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	52,689株	207,510株		260,199株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 207,000株

単元未満株式の買取りによる増加 510株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてメンテナンス事業における溶接・切削機器(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	243,958	136,806	107,152
車両運搬具	19,560	16,198	3,361
工具、器具及び備品	114,762	85,635	29,126
合計	378,280	238,639	139,640

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	224,026	144,397	79,628
車両運搬具	3,378	3,096	281
工具、器具及び備品	60,984	51,317	9,666
合計	288,388	198,811	89,576

(注) 機械及び装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	50,564	36,821
1年超	98,243	61,422
合計	148,807	98,243

(注) 機械及び装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	62,836	54,428
減価償却費相当額	58,278	50,063
支払利息相当額	4,795	3,864

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,000千円、関連会社株式27,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,000千円、関連会社株式27,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	342,149千円	266,661千円
工事損失引当金	132,808	112,092
役員退職慰労引当金	81,617	63,787
減損損失	55,751	45,422
投資有価証券評価損	47,903	41,856
法定福利費	12,247	9,167
その他	98,111	59,172
繰延税金資産小計	776,589	598,161
評価性引当額	210,152	161,252
繰延税金資産合計	566,436	436,908

(注) 前事業年度において、区分掲記しておりました繰延税金資産の「仕掛品評価損」、「未払事業税」は、重要性が乏しくなったことから当事業年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。この結果、前事業年度の繰延税金資産の「仕掛品評価損」13,016千円、「未払事業税」8,749千円を、「その他」98,111千円として組替えしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	- %	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.6
評価性引当額の減少	-	5.1
住民税均等割	-	2.9
試験研究費特別控除	-	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減少額	-	14.5
その他	-	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	52.9

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、従来の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年12月1日から平成27年11月30日までのものは37.7%、平成27年12月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。この税率変更により、繰延税金資産の金額が52,199千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が52,121千円増加し、その他有価証券評価差額金が78千円減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額 452.05円	1株当たり純資産額 455.94円
1株当たり当期純利益金額 20.15円	1株当たり当期純利益金額 9.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,081,452	8,056,437
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	8,081,452	8,056,437
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	52,689	260,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,877,311	17,669,801

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益金額(千円)	360,291	169,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	360,291	169,406
普通株式の期中平均株式数(株)	17,877,369	17,703,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	65,097
		東海パネ工業(株)	241,113	12,055
		(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7,510
		丸紅(株)	10,812	5,870
		川崎重工業(株)	30,000	5,730
		日本原子力発電(株)	533	5,330
		(株)大分銀行	16,700	4,809
		(株)ゼンリン	2,400	2,664
		(株)西日本シティ銀行	11,000	2,178
		(株)東芝	5,000	1,405
		その他(8銘柄)	12,810	4,862
		計		540,669

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,935,580	-	1,195	1,934,385	1,285,726	52,238	648,658
構築物	305,538	-	43,159	262,379	218,640	10,618	43,738
機械及び装置	4,127,594	19,040	52,455	4,094,179	3,222,181	176,654	871,998
車両運搬具	61,220	10,330	1,500	70,051	58,965	2,461	11,085
工具、器具及び備品	709,401	41,018	83,314	667,105	538,324	67,676	128,780
土地	256,702	1,460	-	258,162	-	-	258,162
リース資産	376,907	-	-	376,907	151,991	56,605	224,916
建設仮勘定	-	24,186	13,338	10,847	-	-	10,847
有形固定資産計	7,772,945	96,036	194,963	7,674,018	5,475,830	366,254	2,198,187
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	920	-	-	920
ソフトウェア	-	-	-	34,723	7,727	3,557	26,995
無形固定資産計	-	-	-	35,643	7,727	3,557	27,915
長期前払費用	16,994	20,615	23,866	13,743	-	-	13,743

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,600	500	5,400	-	2,700
P C B 処理引当金	8,500	-	2,700	-	5,800
役員退職慰労引当金	216,876	15,825	52,000	-	180,701
工事損失引当金	61,927	81,976	61,927	-	81,976

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	4,365
当座預金	3,006,700
普通預金	13,740
別段預金	2,621
小計	3,023,062
計	3,027,428

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産プラントシステム(株)	1,505,151
岡野商事(株)	664,992
南東北復興総合研究所	182,332
(株)アトックス	171,738
川崎重工業(株)	102,157
その他(注)	326,681
計	2,953,052

(注) 丸紅テクノシステム(株)ほか

売掛金の滞留回収状況

期間	当期首 残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	当期末 残高 (千円) (D)	回収率 (%)	売掛金滞留日数 (日)
					$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A + D) \div 2}{(B) \div 12} \times 30$
(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	3,644,459	8,747,975	9,439,383	2,953,052	76.17	135.75

(注) 当期発生額は、消費税等を含んだ金額で記載しております。

製品

内訳	金額(千円)
標準仕様在庫品	101,885
計	101,885

仕掛品

内訳	金額(千円)
注文生産品	739,923
素材仕掛品	16,371
標準仕様生産品	6,717
修理品	635
メンテナンス仕掛工事	96,656
計	860,303

原材料

内訳	金額(千円)
主要材料	90,222
補助材料	3,112
部分品	5,220
計	98,554

〔2〕負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡野メンテナンス(株)	67,776
岡野サービス(株)	25,046
日本ギア工業(株)	14,124
ロトルクジャパン(株)	13,055
チカラ工業(株)	9,743
その他(注)	174,330
計	304,077

(注) (株)中村鉄工所ほか

2 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,467,490
未認識数理計算上の差異	179,832
年金資産	532,243
合計	755,414

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okano-valve.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 会社の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年2月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月6日福岡財務支局長に提出

（第113期第2四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日福岡財務支局長に提出

（第113期第3四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月1日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年1月12日 至平成24年1月31日）平成24年2月8日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成24年2月1日 至平成24年2月29日）平成24年3月9日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 2月27日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡野バルブ製造株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡野バルブ製造株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 2月27日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。